

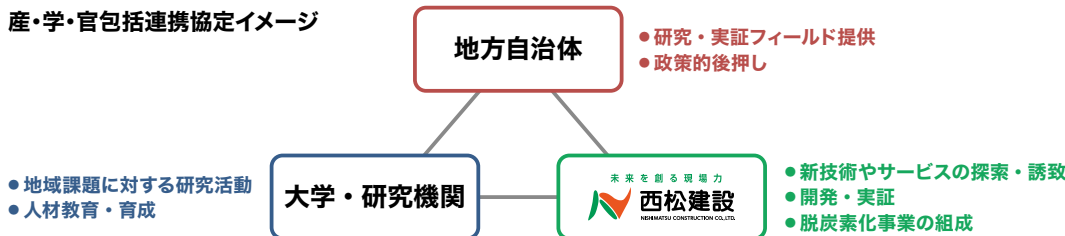


- 地域脱炭素ロードマップを進める地方自治体の取組みに、民間企業として主体的に参画します。
- 再エネ活用・地域資源の地産地消によって、脱炭素化と同時に地域経済循環を創出します。
- 公共施設のマイクログリッド構築で災害時のレジリエンスを強化します。

◆ 取組概要

取組背景	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定をはじめ、「2050年カーボンニュートラル宣言」などの温暖化対策の政策や法改正などの動きが加速化しています。 ■ 「2050年カーボンニュートラル」実現には地域脱炭素化が欠かせず、そのための再エネ導入の促進など、国の支援策の活用チャンスがあります。 ■ 脱炭素化に力を入れている地方自治体と、「2030年CO₂ネットゼロ」を目標とする当社の方向性が一致。 ■ 他地域に先駆けた官民連携の脱炭素化推進事業体を作り、次世代により良い環境を伝えることと、地域の経済活性化の実現を目指します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電設備、自営線、大型蓄電池、EMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、6か所の公共施設を繋ぐマイクログリッドを構築します。 ■ 環境省補助事業を活用し、コストを抑えて設備を導入します。(補助率:2/3) ■ 官民共同事業体がマイクログリッドを整備・保有・運営し、公共施設に再エネ電力を供給します。 ■ 大型蓄電池により、太陽光発電の不安定性の解決と、災害時のレジリエンス強化を実現します。
今後予定	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイクログリッド事業の収益を更なる脱炭素化の取組みに再投資し、地域脱炭素ロードマップを推進します。 ■ 産・学・官の包括連携協定により、更なる脱炭素化に向けた開発・研究・地域人材育成・イノベーション創出を目指します。

産・学・官包括連携協定イメージ



◆ マイクログリッドのシステム構成



◆ レジリエンス強化

